

第7章 防災指針

1 防災指針とは

近年、全国各地で災害が頻発・激甚化しており、生命や財産、社会経済に大きな被害をもたらしています。本市においても平成12年9月東海豪雨や平成20年8月豪雨では、浸水被害を受けました。

こうした中で、令和2年9月に都市再生特別措置法が一部改正され、居住誘導区域における都市の防災機能を確保するための方針として、「防災指針」を定めることとされました。国土交通省より公表されている「立地適正化計画作成の手引き（令和6年4月改訂）」では、自然災害についてのリスク分析や検討の考え方が示されています。

防災指針では、本市で想定される水災害を対象に既に公表されている洪水浸水想定区域等の水災害に係るハザード情報を用いて、都市が抱える災害リスクの分析を行い、これを踏まえ、防災・減災まちづくりに向けた取組を設定します。

なお、地震に対しては影響の範囲や程度を即地的に定めることが困難となることから、災害リスク分析の対象とはしないこととします。

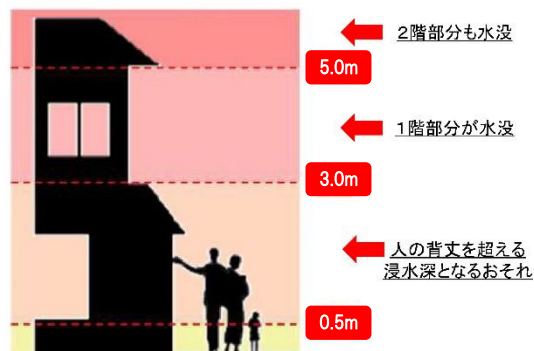
■防災指針策定のフロー（本指針の流れ）

1. 災害リスク分析

①災害ハザードの整理

本市において対象となる水災害ハザード情報について整理を行う。

【参考：浸水深と人的被害リスクイメージ】



浸水深による人的被害のリスクの程度を浸水深から検討する場合、2階床面部分に相当する浸水深3mを超えているかが一つの目安となる。また、浸水深0.5m（大人の膝高さ程度）になると殆どの方が避難困難になるとされている。

資料：立地適正化計画作成の手引き（国土交通省）（R5.11）

②災害リスクの整理・分析

災害ハザード情報と都市情報（人口・建物分布等）を重ね合わせて整理を行い、災害発生時の被害想定リスク分析を行う。

③防災上の課題の整理

災害種別ごとに防災上の課題を整理する。

2. 防災・減災に向けた将来像・方針の整理

災害リスク分析にて整理した課題を踏まえ、防災・減災まちづくりの将来像、防災・減災に係る取組の考え方を整理する。

3. 具体的な取組・スケジュールの整理

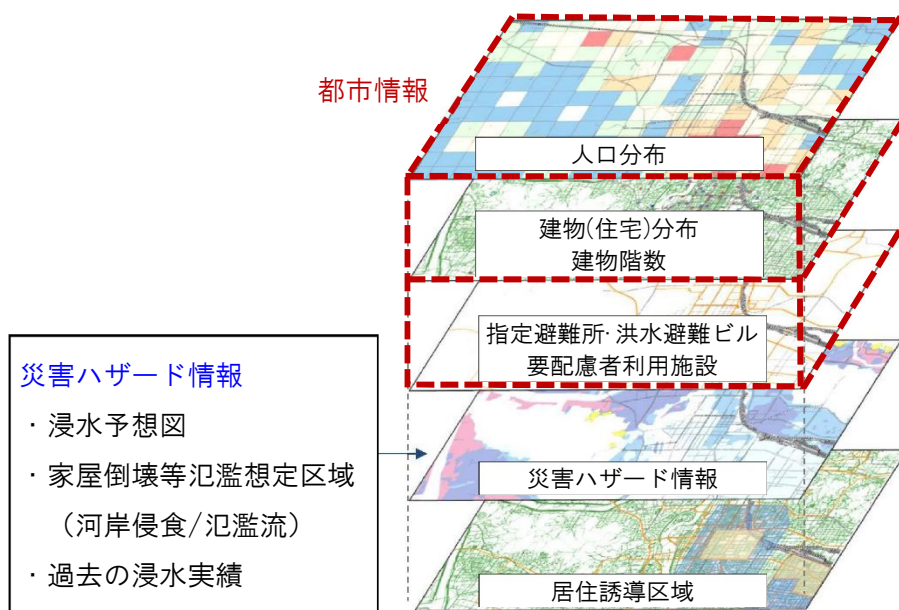
上位関連計画で掲げられている施策等も踏まえながら、防災・減災に向けた具体的な施策・取組とともに、スケジュール（短期・中期・長期）を整理する。

2 災害リスクの分析

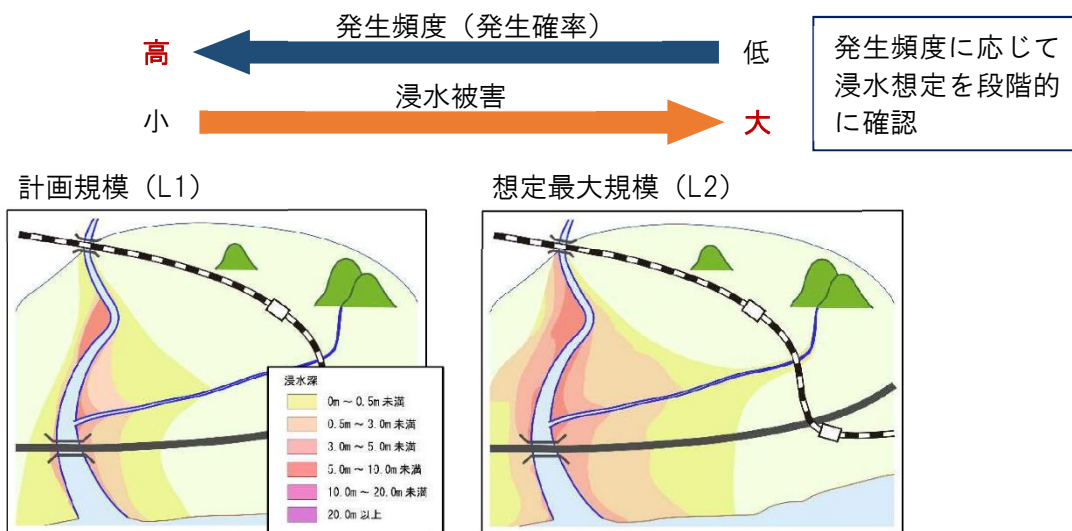
(1) 災害リスクの分析に関する基本的な考え方

本市が抱える水災害のハザード情報と都市情報を地図上で重ね合わせ、想定される災害リスクの分析を行います。また、災害発生各頻度に応じて、浸水想定を多段階に確認を行います。

ハザード情報と都市情報の重ね合わせ



資料：立地適正化計画作成の手引き（国土交通省）（R5.11）を編集



資料：立地適正化計画作成の手引き（国土交通省）（R5.11）を編集

(2) 対象とする災害リスク

本市で想定される災害ハザード情報のうち、以下の水災害を分析の対象とします。なお、洪水ハザード情報については、発生頻度に応じて2つのレベルの浸水想定区域（計画規模・想定最大規模）に分けてリスク分析を行います。

■対象とする水災害のハザード情報

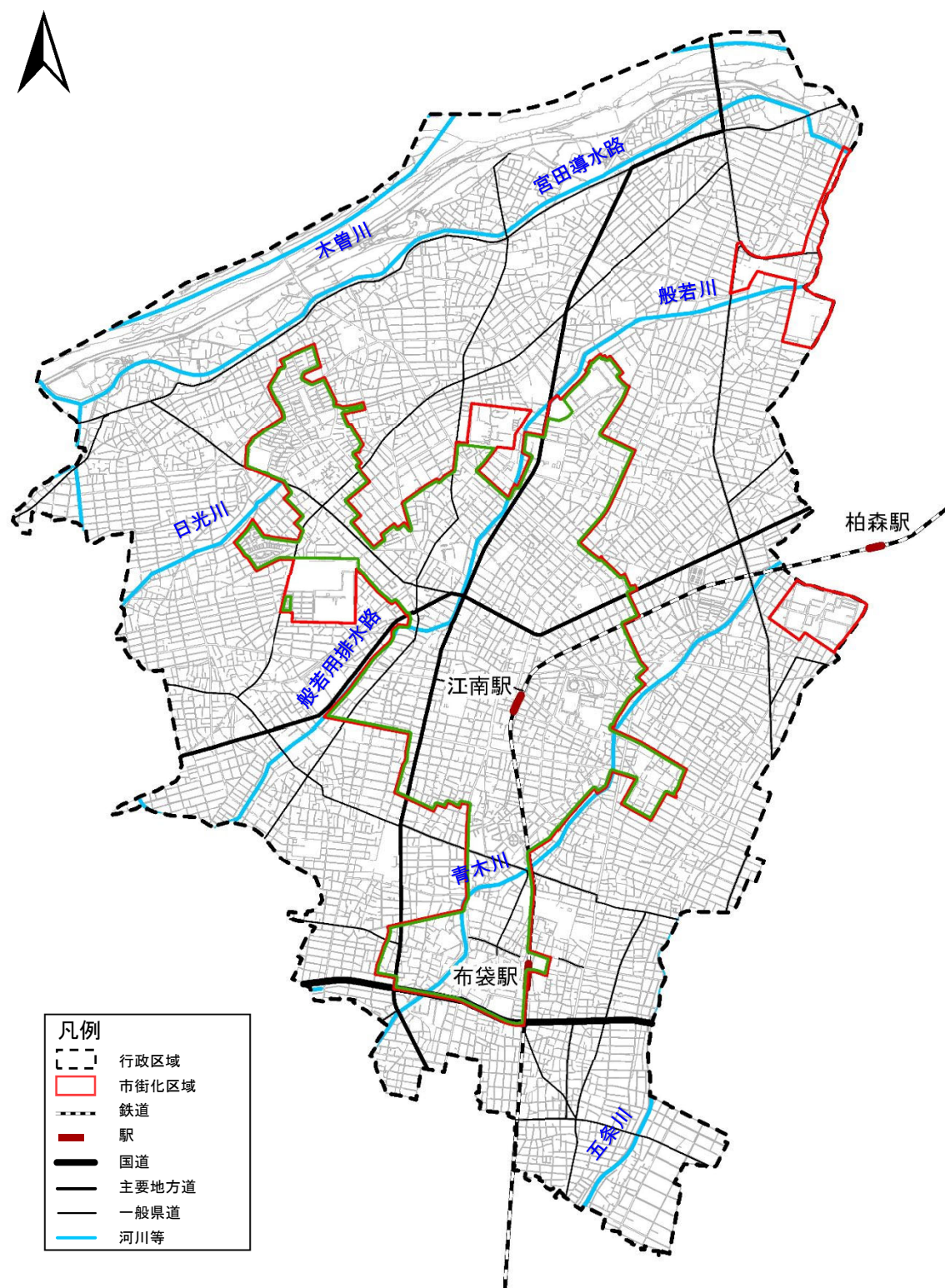
災害種別	災害ハザード情報・区域	備考
内水氾濫※（雨水出水によるもの）		
浸水実績	平成12年9月東海豪雨 平成20年8月豪雨	マップあいち浸水実績
外水氾濫※（河川の洪水によるもの）		
・ 浸水想定区域 【計画規模：L1】	木曽川流域の2日間総雨量 295 mm 年超過確率：1/100 （浸水想定区域図）	令和2年4月24日指定 ・ 木曽川水系木曽川
	郷瀬川流域の24時間総雨量 312 mm 年超過確率：1/50 （浸水想定区域図）	令和6年11月12日指定 ・ 木曽川水系郷瀬川流域
	新川流域の24時間総雨量 376 mm 年超過確率：1/30 （浸水想定区域図）	令和6年11月12日指定 ・ 庄内川水系新川流域
	日光川流域の24時間総雨量 337 mm 年超過確率：1/100（支川1/30） （浸水予想図）	令和元年9月30日公表 ・ 日光川水系日光川流域
・ 浸水想定区域 ・ 浸水継続時間 ・ 家屋倒壊等氾濫想定区域 （河岸侵食） ・ 家屋倒壊等氾濫想定区域 （氾濫流） 【想定最大規模：L2】	木曽川流域の2日間総雨量 527 mm （浸水想定区域図）	令和2年4月24日指定 ・ 木曽川水系木曽川
	郷瀬川流域の24時間総雨量 790 mm （浸水想定区域図）	令和6年11月12日指定 ・ 木曽川水系郷瀬川流域
	新川流域の24時間総雨量 751 mm （浸水想定区域図）	令和6年11月12日指定 ・ 庄内川水系新川流域
	日光川流域の24時間総雨量 713 mm （浸水予想図）	令和元年9月30日公表 ・ 日光川水系日光川流域

【参考：浸水想定区域のレベル】

- ❖ 計画規模（L1）：河川整備において基本となる降雨（30年～200年程度に1回程度の確率で発生）により浸水が想定される区域
- ❖ 想定最大規模（L2）：想定しうる最大規模の降雨（1000年に1回程度の確率で発生）により浸水が想定される区域

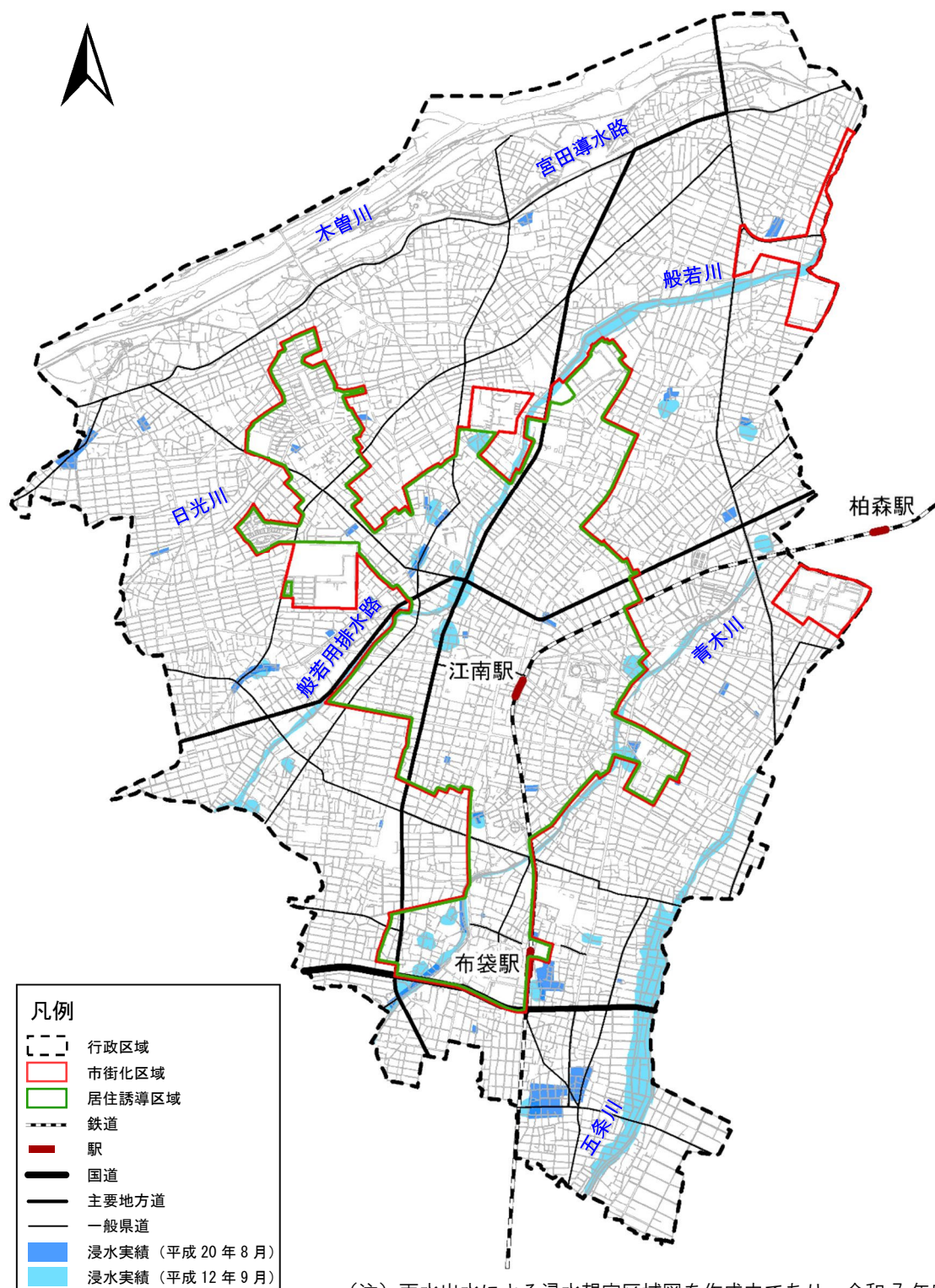
■市内を流下する河川

本市では、一級河川木曽川が岐阜県との県境を流れているほか、南東部には一級河川の青木川、五条川、西部には二級河川の日光川が流れています。また、市中央部を横断する準用河川の般若川のほか、農業用の用排水路が数多く流れています。



1) 雨水出水（浸水実績） <内水氾濫（雨水出水によるもの）>

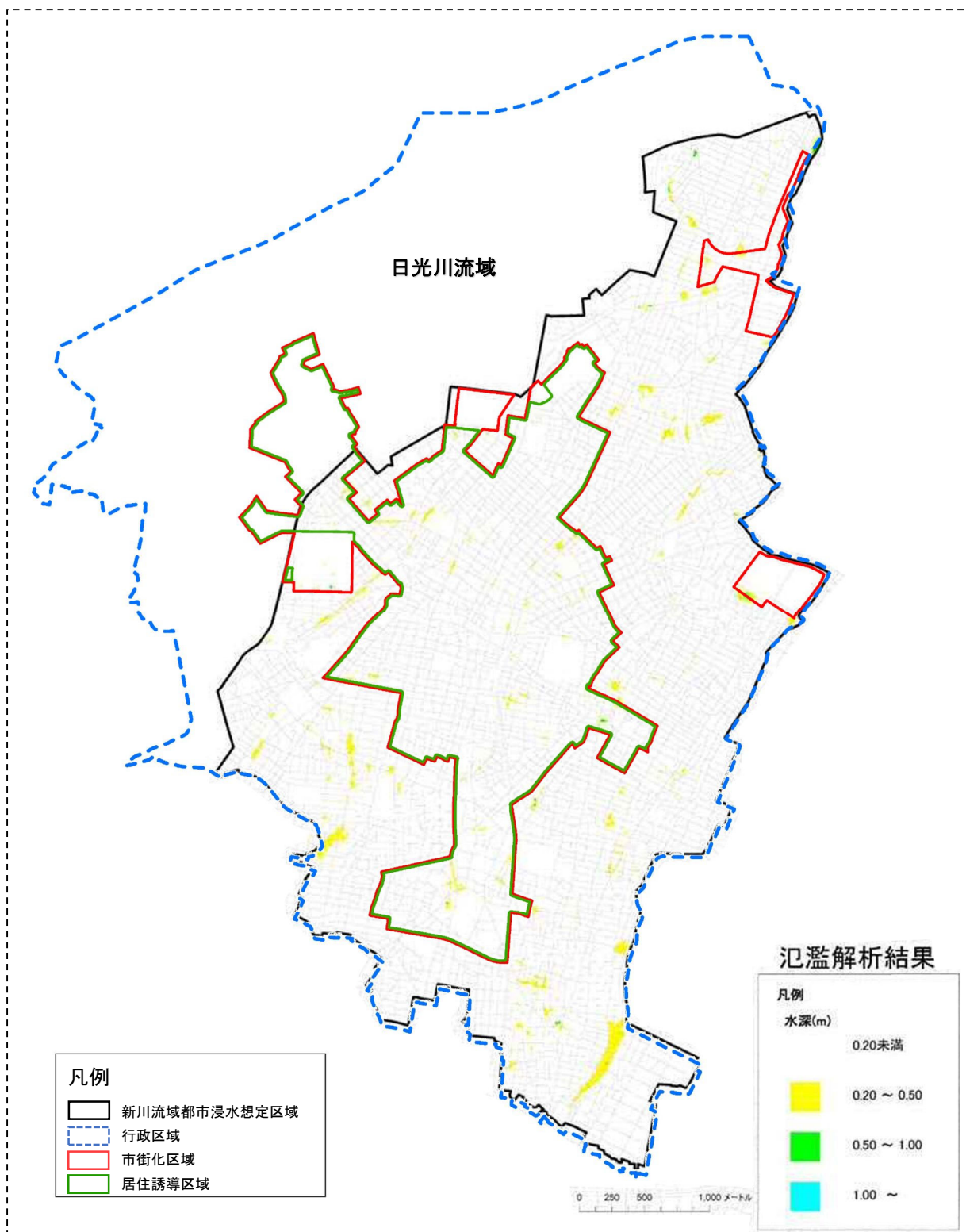
過去の豪雨災害（平成 12 年 9 月東海豪雨・平成 20 年 8 月豪雨）においては、主に青木川、五条川の河川及び般若用排水路の用水路沿いで浸水被害が生じた実績があります。このうち、江南駅北西や布袋駅西等の区域は、居住誘導区域に該当しています。



（注）雨水出水による浸水想定区域図を作成中であり、令和 7 年度に公表を予定しています。

（注）過去の豪雨災害によって冠水した路線等を江南市防災ハンドブックに示しています。

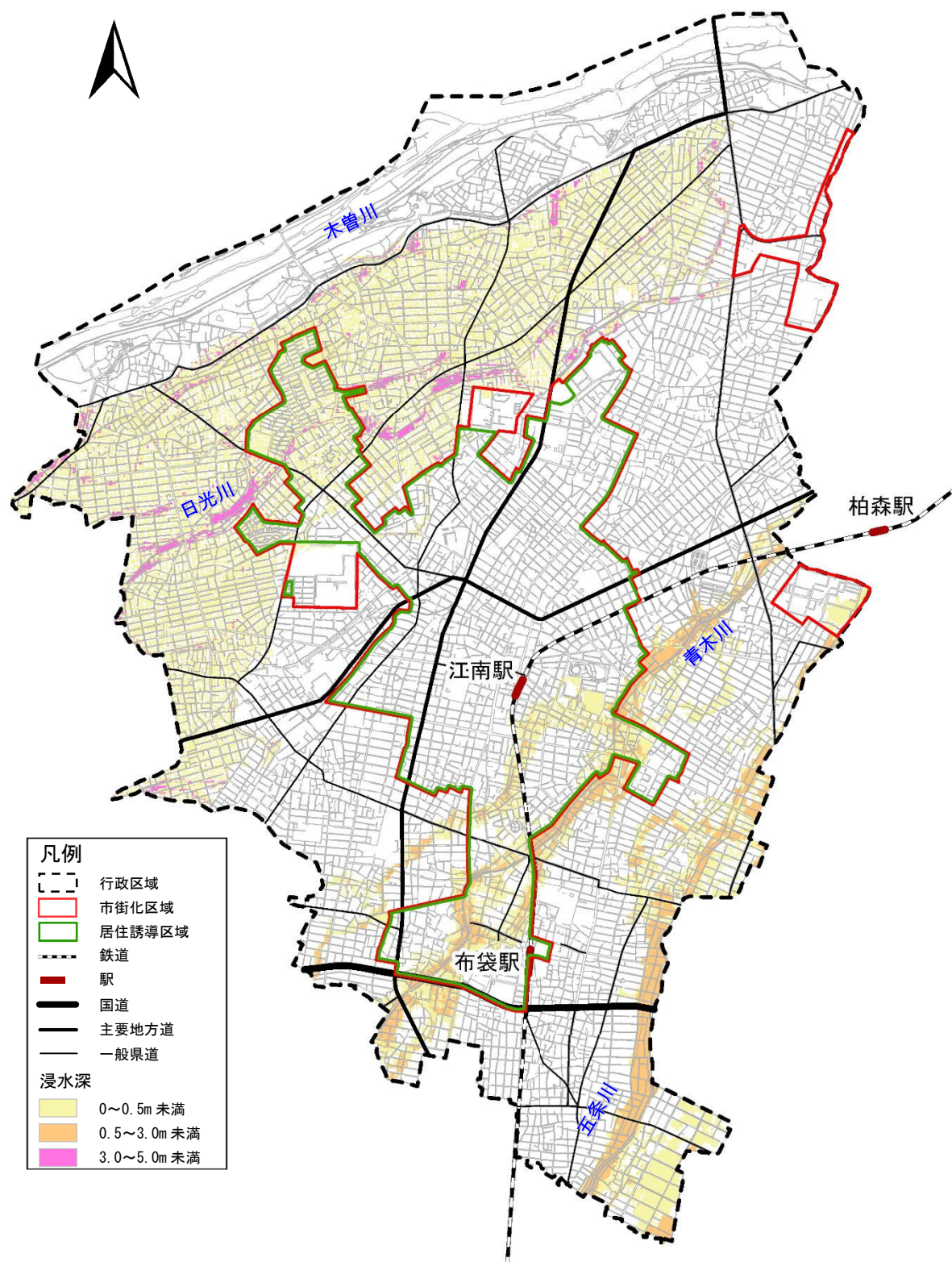
【参考：新川流域都市浸水想定区域図】



資料：愛知県、江南市

2) 浸水想定区域【計画規模：L1】 <外水氾濫（河川の洪水によるもの）>

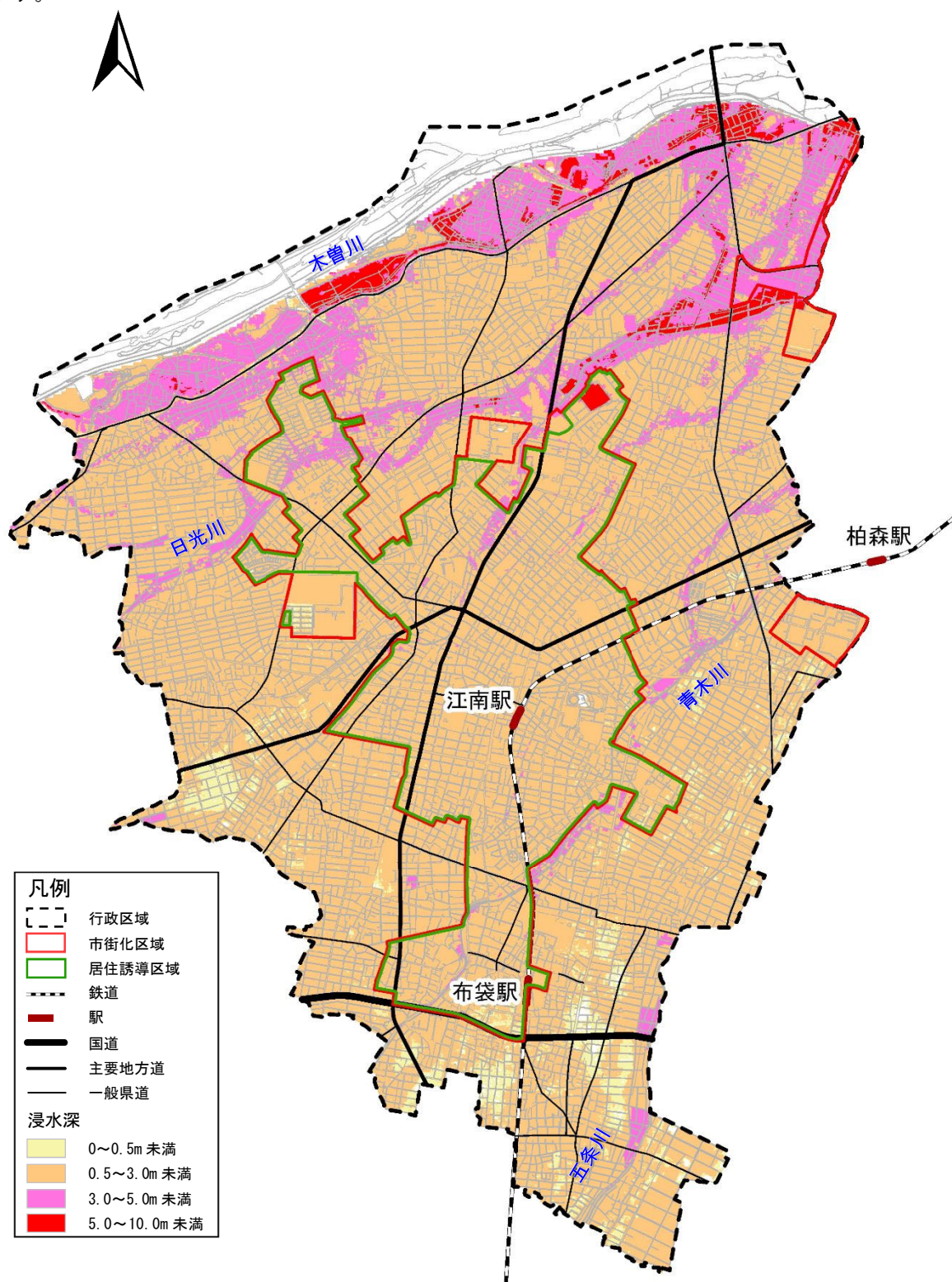
計画規模の洪水では、市の北部を流れる日光川沿いや南部を流れる青木川・五条川沿いで浸水が想定されています。計画規模においては、木曽川の洪水による浸水は想定されていません。



(注) 本図は木曽川流域の浸水想定区域図、郷瀬川流域、新川流域、日光川流域の浸水予想図を重ね合わせた上で、浸水深が最大となる区域を示したものの

3) 浸水想定区域【想定最大規模：L2】 <外水氾濫（河川の洪水によるもの）> ————◆

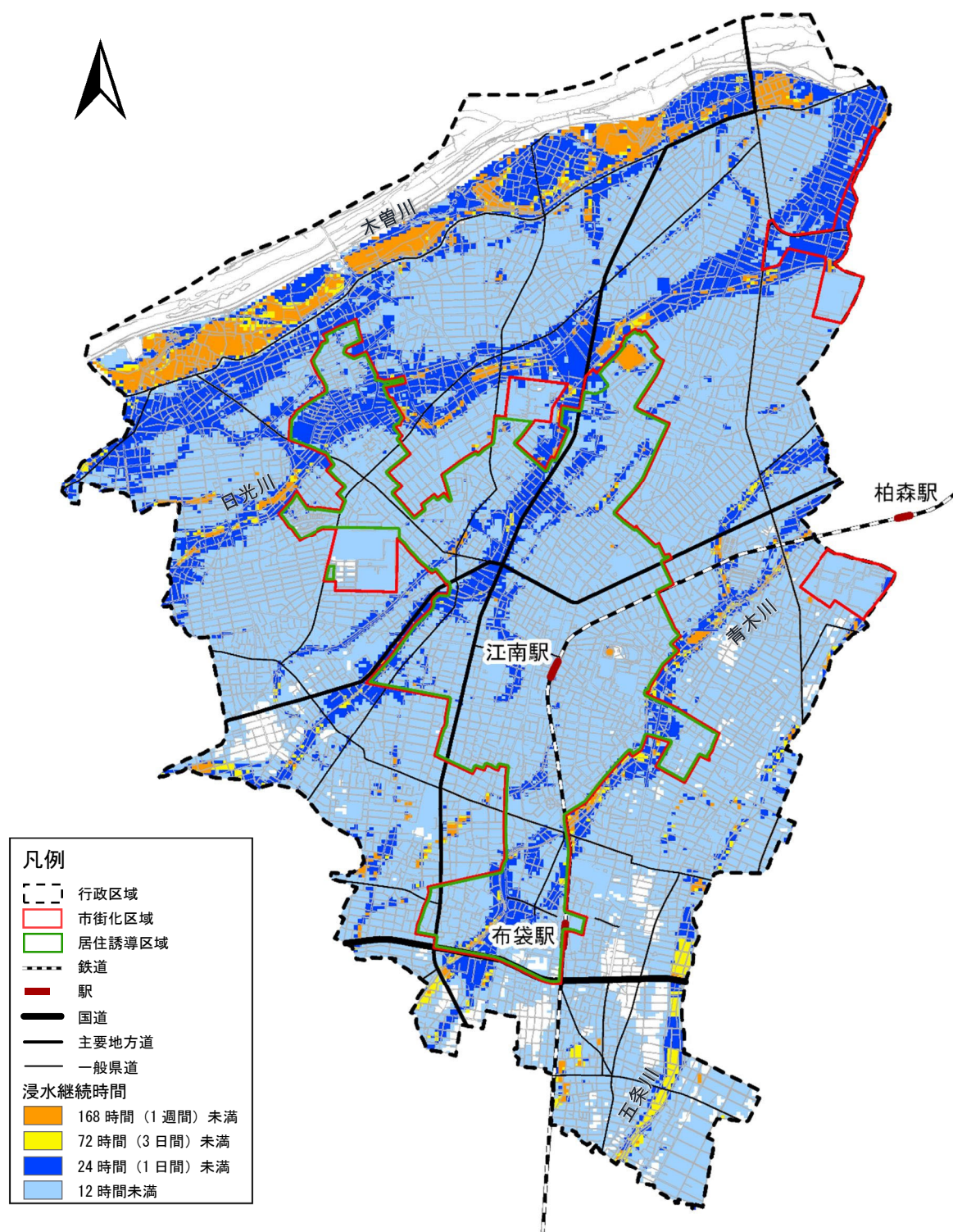
想定最大規模の洪水では、木曽川をはじめとした河川の洪水により、市域のほぼ全域で浸水が想定されています。また、居住誘導区域においては、市の北部を流れる日光川沿いや南部を流れる青木川・五条川沿いの一部で浸水深3m以上（2階部分の浸水に相当）が想定されています。



（注）本図は木曽川流域の浸水想定区域図、郷瀬川流域、新川流域、日光川流域の浸水予想図を重ね合わせた上で、浸水深が最大となる区域を示したものの

4) 浸水継続時間【想定最大規模：L2】 <外水氾濫（河川の洪水によるもの）> ————◆

河川や用水路に沿って浸水継続時間が長くなっており、木曽川沿い等では、浸水継続時間が72時間（3日間）以上となる区域が分布しています。居住誘導区域においては、布袋駅西側の青木川沿い等の一部で浸水継続時間が72時間（3日間）以上となる区域が分布しています。

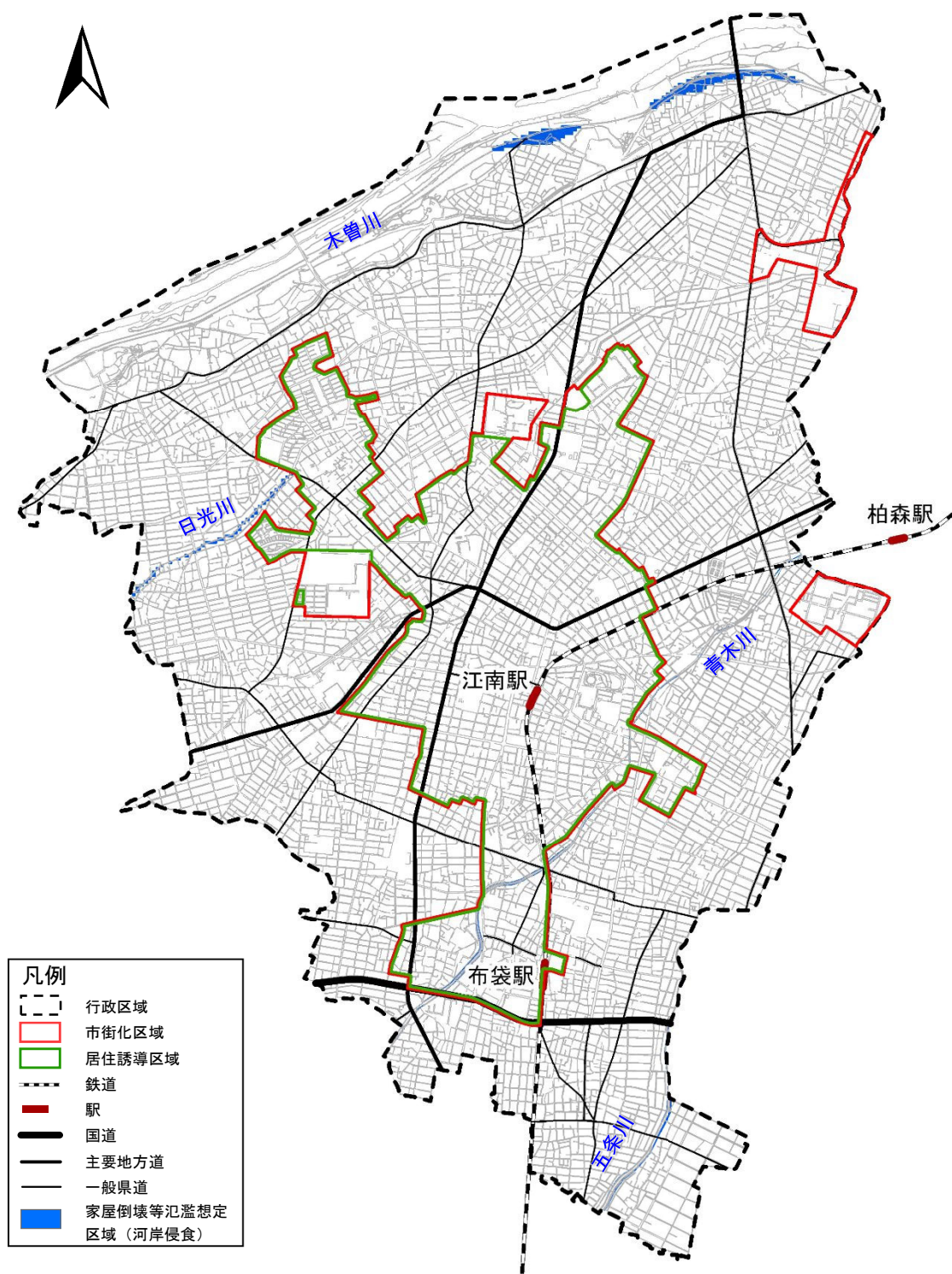


（注）本図は木曽川流域の浸水想定区域図、郷瀬川流域、新川流域、日光川流域の浸水予想図を重ね合わせた上で、浸水継続時間が最長となる区域を示したものの

5) 家屋倒壊等氾濫想定区域（河岸侵食）【想定最大規模：L2】

＜外水氾濫（河川の洪水によるもの）＞

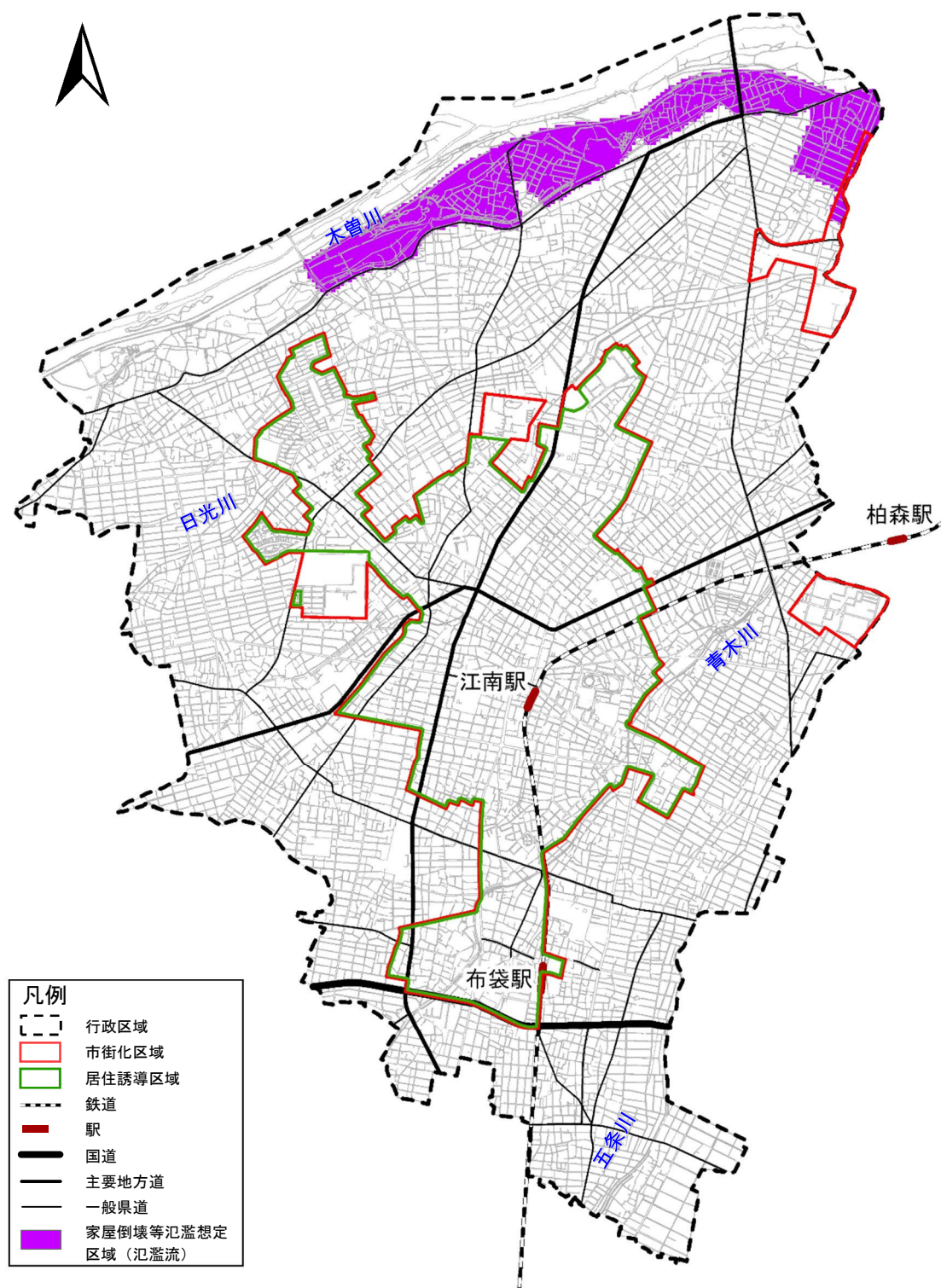
河岸侵食（建物の基礎を支える地盤の流出）の発生が想定される区域が木曽川・日光川・青木川の各河川沿いの一部に分布しています。このうち、青木川沿いの河岸侵食の発生が想定される区域は、居住誘導区域に位置しています。



6) 家屋倒壊等氾濫想定区域（氾濫流）【想定最大規模：L2】

＜外水氾濫（河川の洪水によるもの）＞ 

氾濫流（水深と流速により、一般的な構造の木造家屋の倒壊等をもたらす）の発生が想定される区域が木曽川沿いに分布しています。居住誘導区域においては、氾濫流が想定される区域は分布していません。

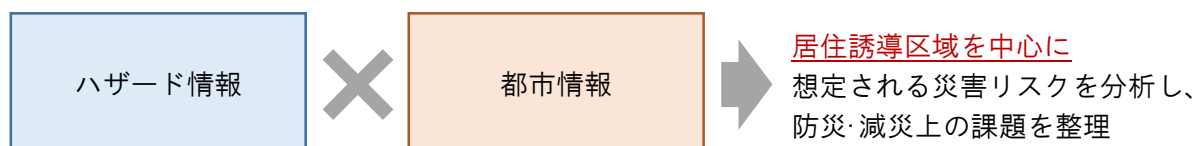


（３）災害リスクの分析

１）災害リスク分析の考え方

前項で整理した水災害に係るハザード情報＜外水氾濫（洪水）・内水氾濫（雨水出水）＞を用いて災害リスク分析を行います。

災害リスク分析は、災害ハザード情報と都市情報（人口、建物（住宅）分布、各種施設分布等）を重ね合わせて行います。また、洪水のハザード情報については、２つのレベルの浸水想定区域（想定最大規模・計画規模）を用いて分析を行います。



■災害リスク分析の視点

ハザード情報		都市情報	分析の視点
外水氾濫（洪水）	浸水想定区域	人口	人口の分布状況より、災害リスクの高い地域において人口が集中しているエリアを把握する。
		建物（住宅）	災害リスクの高い居住地を把握する。
		避難所	避難可能な場所に避難所が立地しているか確認する。
		要配慮者利用施設	避難が必要となる場所に立地している要配慮者利用施設 ^注 を把握する。 注：避難確保計画等の作成対象となる要配慮者利用施設（令和５年度末時点）
	浸水継続時間	建物（住宅）	浸水の継続により孤立する可能性がある区域に立地している建物（住宅）を把握する。
	家屋倒壊等氾濫想定区域（河岸侵食）	建物（住宅）	居住誘導区域において河岸侵食が想定される区域に立地している建物（住宅）を把握する。
内水氾濫（雨水出水）	家屋倒壊等氾濫想定区域（氾濫流）	—	— 居住誘導区域に氾濫流が想定される区域はないため、災害リスク分析の対象としない。
	浸水実績	建物（住宅）	居住誘導区域において過去の豪雨災害時に浸水した区域に立地している建物（住宅）を把握する。

（注）各災害リスク分析の結果は資料編参照

【参考：要配慮者利用施設】

水防法に基づき、避難確保計画の作成や訓練の実施等が求められる施設として江南市地域防災計画に定める浸水想定区域内の要配慮者利用施設の種類のとおりです。

分類		種類
医療		病院（病床数 20 床以上）
子育て		幼稚園、保育園、認定こども園、学童保育所、児童館など
教育		小学校、中学校
福祉	介護福祉	施設サービス：特別養護老人ホーム、老人保健施設など 居住系サービス：グループホーム、介護付き有料老人ホームなど 在宅サービス：通所介護など
	障害者福祉	生活介護、施設入所支援、共同生活援助、短期入所、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援、地域活動支援センター、放課後等デイサービス、児童発達支援、児童発達支援センターなど

2) 災害リスク分析まとめ

前項までの災害ハザード情報と都市情報の重ね合わせによる災害リスク分析の結果を以下のとおり整理します。

【雨水出水（浸水実績）】

○居住誘導区域内の住宅の1割未満（約 1,000 棟）が浸水実績のある区域に立地しています。

【計画規模：L1】

○居住誘導区域内の人口の約3割（約 11,000 人）が浸水想定区域内に居住しています。

○居住誘導区域内の住宅の約2割（約 3,100 棟）が浸水想定区域内に立地しています。このうち、浸水深3m以上（2階部分の浸水に相当）の区域に、垂直避難の困難性が高まる2階建て以下の住宅が46棟立地しています。

○居住誘導区域内の浸水想定区域において、発災時の避難支援等が必要と想定される要配慮者が利用する施設が8施設立地しています。また、居住誘導区域内の洪水避難ビルのうち3施設が浸水想定区域に立地しています。

【想定最大規模：L2】

○浸水想定区域（想定最大規模：L2）においては、市域のほぼ全域で浸水が想定されています。そのため、発災時には大半の市民及び施設に影響が及ぶ可能性があります。

○発災時に建物倒壊・流出の可能性がある家屋倒壊等氾濫想定区域（河岸侵食）が居住誘導区域内の青木川沿いに分布しています。

○居住誘導区域内において、浸水が24時間以上継続することが想定される区域に172棟の住宅が立地しています。

3) 災害リスクを踏まえた課題

前項までの災害リスクの把握・分析の結果を踏まえ、水災害に対する課題（居住誘導区域を中心とした内容）を以下のとおり整理します。

○避難体制の強化の必要性

想定最大規模の洪水に対しては市域のほぼ全域で浸水が想定され、居住誘導区域内を含めた全ての居住者等のほか、要配慮者利用施設等の各施設に影響が及ぶことが想定されます。このため、居住者をはじめとした滞在者の生命・身体を守る避難を実現することが必要です。

○居住者等への災害リスク周知の必要性

上記のとおり、本市は市域の全域で少なからず水災害リスクを有しています。既存の居住者及び新規の転入者に対して、災害リスクを周知することによって、発災時に安全を守る行動、平時からの備え等、自主的・自発的な対策の実施に結びつけることが必要です。

○災害リスクに応じた住まい方・施設立地の誘導・啓発の必要性

想定最大規模の洪水に対しては市域のほぼ全域で浸水が想定されているとともに、居住誘導区域において、青木川沿いでの家屋倒壊等氾濫想定区域（河岸侵食）が分布、計画規模の洪水で浸水深3m以上（2階部分の浸水に相当）が想定される区域が分布しているなど、局所的に水災害に対する危険度が高いエリアも存在します。上記の災害リスクの周知とあわせて、災害リスクに応じた住宅の建て方や居住エリア・要配慮者利用施設等の施設立地エリアの選択等を誘導・啓発することが必要です。

○ソフト対策とハード対策の組み合わせによる災害リスクの軽減の必要性

ハード対策のみで水災害リスクを取り除くことは困難です。このため、避難をはじめとしたソフト対策と、ソフト対策の効果を高めるハード対策、施設整備等のハード対策を組み合わせることによって水災害リスクを軽減し、居住者の安全性を高めることが必要です。

3 防災・減災の取組方針

(1) 防災・減災まちづくりの方針

本市では、想定最大規模の洪水によって、市域のほぼ全域で浸水が想定されるなど、特に水災害に対する災害リスクを有しています。浸水想定区域内には市民が暮らしているほか、生活を支える多様な施設が立地しており、発災時には多大な影響が生じることが想定されます。

しかし、上記のような災害リスクが想定される中で、市民生活や社会経済活動を維持しながら、災害リスクを取り除くような抜本的な市街地整備を図ることは現実的に困難と考えられます。

そのため、都市計画マスタープラン及び本計画の都市づくりの目標である「まちと自然が調和した多様な暮らしを選べる生活都市」の実現に向けては、これまでに形成されてきた市街地を活かすことを前提とし、居住誘導区域を維持しながら、想定される災害リスクを可能な限り軽減し、市民の生命・身体及び財産の安全性を高めるための取組を進めていく方針とします。また、市民や地域による取組と行政による取組の相互連携によって、防災・減災のまちづくりを進めていきます。

【参考：上位関連計画における防災・減災に係る方針】

第6次江南市総合計画

【基本目標4：安心・安全の地域づくり】

一人ひとりの支え合いの意識の醸成を図り、安心して地域で暮らし続けられることを通じて、健全で持続的なコミュニティの維持による「安心・安全なまち」の実現をめざします。

江南市地域強靱化計画

【本市の強靱化の基本目標】

1. 市民の生命を最大限守る。
2. 地域及び社会の重要な機能を維持する。
3. 市民の財産及び公共施設、産業・経済活動に係る被害をできる限り軽減する
4. 迅速な復旧・復興を可能とする

江南市都市計画マスタープラン

【目標1：住み続けたい、住みたくなる魅力のあるまちづくり】

安心して暮らせる安全な居住環境の提供

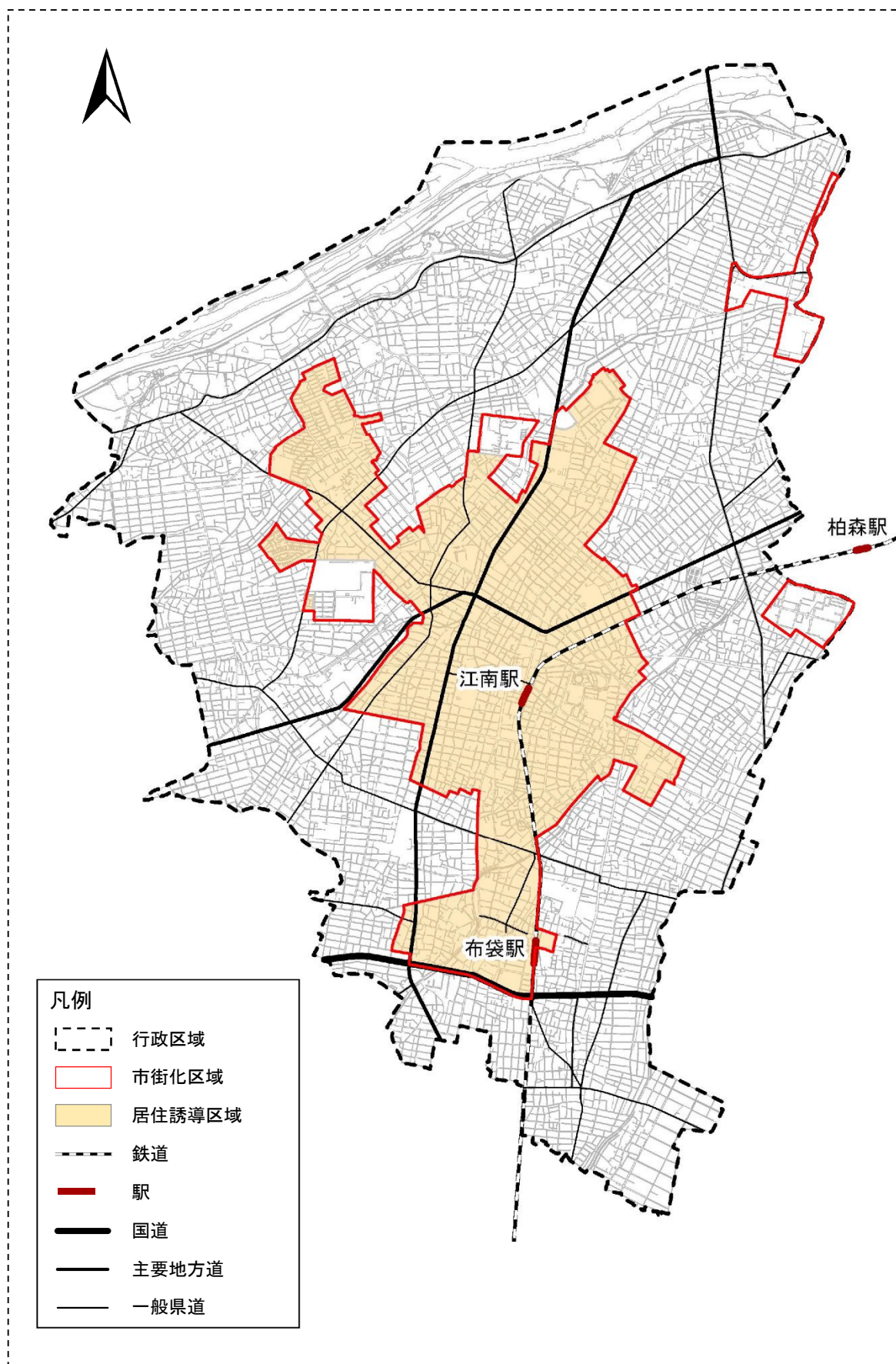
河川改修などの被害軽減に向けた基盤整備を促進するほか、発災時に適切な避難行動が可能となる体制の構築をめざします。

江南市地域防災計画

【防災の基本理念】

「だれもが主役、みんなで築く、みんなの郷土」を地域づくりの基本目標に、安心安全で、誰もが夢と希望を抱き、活躍する社会の実現をめざしている本市において、防災とは、市民の生命、身体及び財産を災害から保護する最も基本的で重要な施策である。

【参考：居住誘導区域（再掲）】



（２）防災・減災に向けた取組の考え方

災害リスクが想定される中でも居住誘導区域を維持した上で、防災・減災に向けた取組を進め、災害リスクの軽減を図ります。

本市においては、想定最大規模の洪水によって、市域のほぼ全域で浸水が想定される状況を踏まえ、生命・身体を守るためのソフト対策を基本に捉えながら、河川整備等の災害リスクの軽減を図るハード対策を組み合わせることによって、防災・減災の取組を進めていきます。

■災害リスクに対する考え方のイメージ

雨水出水 （浸水実績）	ハード対策 河川整備等の目標となる「計画規模」及び「雨水出水」に対しては、災害リスクの軽減を図る対策を進めます。	ソフト対策 想定される災害の規模にかかわらず、生命・身体を守ることができるよう、災害リスクの周知や避難体制の強化等の対策を進めます。
洪水 （計画規模：L1）		
洪水 （想定最大規模：L2）		

4 防災・減災の取組

(1) 防災・減災に向けた具体的な取組

災害リスク分析結果や課題を基に、前節で掲げた防災・減災の取組方針を踏まえて、防災・減災に向けた具体的な施策をハード対策とソフト対策に分けて整理し、以下に示します。

1) ハード対策

①河川整備・河川改修

- ・国が管理する木曽川や県が管理している青木川、五条川、日光川の河道拡幅や護岸、調節池等の整備を促進します。
- ・準用河川般若川の整備を推進し、適切に維持します。

②雨水流出抑制施設の整備・設置

- ・県立古知野高等学校等の学校や公共施設において雨水貯留施設を整備します。また、市民が担う雨水貯留浸透施設の設置に対し、補助金を交付することにより、市内の浸水被害軽減に向けた対策を推進します。
- ・特定都市河川浸水被害対策法及び江南市雨水流出抑制基準に基づき、対象となる開発などについて、雨水貯留浸透施設の設置を指導することにより雨水の流出を抑制し、安全な市街地形成を図ります。

③雨水貯留施設の排水ポンプなどの修繕

- ・点検結果から明らかになった損傷については、計画的に修繕を行い、適切な維持管理を実施します。

④内水浸水想定区域図を活用した対策検討

- ・内水浸水想定区域図の活用によって浸水軽減に対する課題を把握し、雨水管、雨水貯留施設の整備等の効果的な対策を検討します。

⑤道路の整備

- ・幹線道路の交通機能の拡充に努めるとともに、被災した場合に交通の隘路となるおそれ大きい橋梁等道路施設の整備と防災構造化を推進します。また、道路の冠水による事故を未然に防止するため、道路情報表示板等必要な施設の整備を図るとともに、警察及び消防等との連携の下で、適切な道路管理に努めます。

2) ソフト対策

①災害リスクの周知や迅速な避難の促進のための情報伝達手段・体制の確保

- ・住民が自らの地域の洪水リスクに向き合い、被害を軽減する取組を行う契機となるよう、分かりやすい洪水リスクの提供に努めます。
- ・同報系防災行政無線について新たなシステムを構築し、災害情報の収集、伝達システムの適正な管理運営を図ります。
- ・携帯電話や衛星通信施設、電話・電報施設の優先利用、放送事業者への放送の依頼等を行います。
- ・避難行動要支援者への対応を強化するため、情報伝達体制の整備、避難誘導体制の整備、避難訓練の実施を推進します。

②安全性の高い地域への居住の周知・誘導

- ・居住誘導区域外における開発行為等の調査時において、災害リスクに関わる情報を周知し、居住誘導区域をはじめとする安全性が高い地域への居住を誘導します。

③防災体制の強化

- ・災害時の支援活動等をより迅速かつ充実したものにするため、防災協定の締結を推進します。
- ・防災リーダーの講習会など人材育成・確保の取組を継続します。
- ・防災センターで、災害発生時における必要な備品及び施設の管理をします。
- ・市は、災害時に発生する状況を予め想定し、各機関が実施する災害対応を時系列で整理した防災行動計画（タイムライン）を作成するよう努めます。
- ・災害対応の検証等を踏まえ、必要に応じて「地域防災計画」の見直しを行うとともに、平時から訓練や研修等を実施し、同計画の効果的な運用に努めます。
- ・市は、国又は他の地方公共団体への応援要請が迅速に行えるよう、あらかじめ要請の手順、連絡調整窓口、連絡の方法を取り決めておくとともに、連絡先の共有を徹底しておくなど、必要な準備を整えます。

④市民の防災・減災意識の向上

- ・「自らの命は自らで守る」という災害対応の基本の啓発を継続し、地区防災訓練の支援により、地域防災力の向上に努めます。
- ・市民が安心して暮らすための自助・共助の理解を深め、地域社会を構成する様々な団体や市民同士がともに助け合い、高齢者、障害者や外国人居住者などを含め、相互に見守り、地域で支え合う地域福祉の意識をもったコミュニティの育成を図ります。
- ・被害を最小限にとどめ災害の拡大を防止するため、平素から住民等による自主防災組織を設けて、出火防止、初期消火、被災者の救出救護、避難等を組織的に行います。
- ・市は、防災訓練、教育、広報等を通じて、市民の一人ひとりが日頃から災害についての認識を深め、防災意識の向上を図ることができるよう取組みます。

⑤避難体制の強化

- ・避難行動要支援者を適切に避難誘導し、安否確認を行うため、地域住民、自主防災組織、民生委員・児童委員、介護保険事業者、障害福祉サービス事業者、ボランティア団体等の多様な主体の協力を得ながら、平常時より、避難行動要支援者に関する情報を把握の上、関係者との共有に努めます。
- ・市は、あらかじめ指定避難所の指定及び整備、避難計画の作成、避難所の運営体制の整備を図り、災害時における市民の生活環境の確保に努めます。
- ・緊急的に避難することができる洪水避難ビルを増やすため、施設管理者への働きかけを行い、協定締結を進めていきます。

⑥内水ハザードマップの作成

- ・内水浸水想定区域図を基に、ハザードマップを作成し、周知・啓発を行います。

(2) 防災・減災の取組の実施時期

前項で示した取組の項目ごとに、実施時期を整理します。

→：期間中に段階的に実施する取組 →：継続して実施する取組

種別	取組内容	実施主体	実施期間			
			R2 前期	R7 中期	R12 後期	R22
ハード	河川整備・河川改修	国・県・市	→	→	→	→
	雨水流出抑制施設の整備・設置	市	→	→	→	→
	雨水貯留施設の排水ポンプ等の修繕	市	→	→	→	→
	内水浸水想定区域図を活用した対策検討	市		→	→	→
	道路の整備	国・県・市	→	→	→	→
ソフト	災害リスクの周知や迅速な避難促進のための情報伝達手段・体制の確保	市	→	→	→	→
	安全性の高い地域への居住の周知・誘導	市	→	→	→	→
	防災体制の強化	市	→	→	→	→
	市民の防災・減災意識の向上	市	→	→	→	→
	避難体制の強化	市	→	→	→	→
	内水ハザードマップの作成	市		→	→	→

(注) 実施期間は本計画の策定した令和2年3月を基準としています。

5 防災・減災に関する目標値の設定

前項で設定した防災・減災に関する取組に対する評価指標を以下のように設定します。

目標 1 江南市防災関連ツール（メール・LINE 等）の登録アカウント数

評価指標	現況値 2023 年	目標値 2039 年
防災関連ツール登録アカウント数	21,033	37,010

資料：江南市資料（R6）

目標 2 地域防災計画に位置づけた要配慮者利用施設の避難確保計画提出割合

評価指標	現況値 2023 年	目標値 2039 年
要配慮者利用施設の 避難確保計画提出割合	100%	100%

資料：江南市 HP（R5）

目標 3 雨水貯留機能の強化

評価指標	現況値 2023 年	目標値 2039 年
雨水貯留施設整備率	65.4%	84.7%
雨水貯留浸透施設設置費 補助金申請累計件数	1,373 件	2,670 件

資料：江南市資料（R6）